

令和 2 年 度

富士見市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

富士見市監査委員



富 監 査 第 3 0 号

令 和 3 年 8 月 6 日

富 士 見 市 長 星 野 光 弘 様

富 士 見 市 監 査 委 員 堀 江 一 男 印

富 士 見 市 監 査 委 員 尾 崎 孝 好 印

令 和 2 年 度 富 士 見 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算 並 び に 基 金 運 用 状 況 の
審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た、
令 和 2 年 度 富 士 見 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算 並 び に 基 金 の 運 用 状 況 に つ い て 審 査
し た の で、次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

目 次

一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第3 審査の実施場所及び日程	1
第4 審査の結果	1
1 総 括	
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支状況	2
2 一 般 会 計	
(1) 総 括	3
(2) 歳 入	3
ア 財源別収入状況	4
イ 歳入款別決算状況	5
市 税	5
地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金	8
株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金	9
ゴルフ場利用税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金	10
地方交付税・交通安全対策特別交付金	11
分担金及び負担金・使用料及び手数料	12
国庫支出金	13
県支出金・財産収入	14
寄附金・繰入金	15
繰越金・諸収入	16
市 債	17
(3) 歳 出	18
ア 歳出款別比較表	19
イ 歳出款別決算状況	20
議会費・総務費	20
民生費	25

衛生費	28
労働費・農林水産業費	30
商工費	31
土木費	32
消防費・教育費	36
災害復旧費・公債費	40
予備費	41
3 特別会計	
総括	43
(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	44
(2) 介護保険特別会計	49
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	52
(4) 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計	54
(5) 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計	56
(6) 富士見市公共用地先行取得事業特別会計	58
4 財産に関する調書	60
5 基金の運用状況	61
むすび	62
会計別歳入歳出決算総括純計表	65
決算参考資料	
財政分析	67

凡 例

- 1 比率「%」は、小数点以下第3位を四捨五入した。そのため合計が100.00にならない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものを含む。
- 4 「－」は、該当数値のないものである。

令和2年度富士見市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

本決算審査及び基金の運用状況審査（以下「審査」という。）は、富士見市監査委員監査基準（令和2年監査告示第3号）に準拠している。

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計決算

- 令和2年度 富士見市一般会計歳入歳出決算
- 同 富士見市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 同 富士見市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 富士見市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 同 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 富士見市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

- 令和2年度 富士見市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 同 実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

3 基金の運用状況を示す書類

- 令和2年度 富士見市国民健康保険高額医療費資金貸付基金
- 同 富士見市国民健康保険出産費資金貸付基金

第2 審査の着眼点及び主な実施内容

市長から提出された一般会計及び各特別会計決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか検証するとともに、基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか検証するため、関係帳票、証拠書類等と照合等を実施したほか、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、必要と認める審査手続を実施した。

第3 審査の実施場所及び日程

- 市役所第2会議室、第3会議室、全員協議会室、第2委員会室
- 令和3年6月25日から同年7月16日

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計決算その他関係書類については、上記の方法により審査した限り、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ決算計数は正確であり、予算の執行は、収入支出ともに関係法令に則り予算議決の趣旨に沿って、適正に執行されているものと認められた。

また、基金の運用状況を示す書類については、各基金ともその設置の目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

1 総 括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計
予 算 現 額	70,723,767,365	51,584,244,270	19,139,523,095
歳 入 決 算 額 (予算現額に対する割合)	66,798,955,909 94.45%	48,188,398,025 93.42%	18,610,557,884 97.24%
歳 出 決 算 額 (予算現額に対する割合)	65,248,806,417 92.26%	47,064,518,497 91.24%	18,184,287,920 95.01%
歳 入 歳 出 差 引 額	1,550,149,492	1,123,879,528	426,269,964

一般会計及び特別会計の予算現額の合計は、707億2,376万7,365円である。

歳入決算額の合計は 667億9,895万5,909円で、前年度の536億5,081万1,499円に比べ131億4,814万4,410円 (24.51%) 増加している。

また、歳出決算額の合計は 652億4,880万6,417円で、前年度の527億4,155万7,297円に比べ125億724万9,120円 (23.71%) 増加している。

(2) 決算収支状況

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C) - (D)
一 般 会 計	48,188,398,025	47,064,518,497	1,123,879,528	439,753,819	684,125,709
特 別 会 計	18,610,557,884	18,184,287,920	426,269,964	11,195,000	415,074,964
合 計	66,798,955,909	65,248,806,417	1,550,149,492	450,948,819	1,099,200,673

* 形式収支とは、地方公共団体の財政収支の均衡をみるための指標で、次の算式により求められる。

$$\text{形式収支} = \text{歳入総額} - \text{歳出総額}$$

* 実質収支額とは、財政収支が実質的に均衡しているかどうかをみるために用いる指標で、次の算式により求められる。

$$\text{実質収支額} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

* 翌年度へ繰り越すべき財源 = 事業繰越等繰越額 (継続費逓次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額) - 事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源

2 一般会計

(1) 総括

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	48,188,398,025	34,393,977,306	13,794,420,719	40.11
歳 出 総 額 (B)	47,064,518,497	33,673,234,832	13,391,283,665	39.77
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	1,123,879,528	720,742,474	403,137,054	55.93
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	439,753,819	67,142,270	372,611,549	554.96
実質収支額 (C) - (D)	684,125,709	653,600,204	30,525,505	4.67

(2) 歳入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
51,584,244,270	49,260,227,414	95.49	48,188,398,025	93.42	97.82	△ 3,395,846,245

収入済額のうち主なものは、国庫支出金 195 億 3,918 万 9,501 円 (構成比率 40.55%)、市税 157 億 2,836 万 9,760 円 (構成比率 32.64%)、市債 33 億 6,616 万 3,000 円 (構成比 6.99%) で、この 3 財源が歳入全体の 80.18% を占めている。

一方、収入未済額は 10 億 3,075 万 5,554 円で、前年度の 8 億 1,881 万 7,065 円に比べ 2 億 1,193 万 8,489 円 (25.88%) の増加となっている。また、不納欠損額は 4,167 万 2,160 円で、前年度の 1 億 508 万 409 円に比べ 6,340 万 8,249 円 (39.66%) の減少となっている。

ア 財源別収入状況

歳入決算額を自主財源・依存財源に区分すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金 額(A) - (B)	(A) / (B)	
自 主 財 源	市 税	15,728,369,760	32.64	15,889,231,705	46.20	△ 160,861,945	98.99
	分担金及び負担金	341,098,606	0.71	469,124,668	1.36	△ 128,026,062	72.71
	使用料及び手数料	274,993,231	0.57	296,356,577	0.86	△ 21,363,346	92.79
	財 産 収 入	23,894,315	0.05	21,707,694	0.06	2,186,621	110.07
	寄 附 金	15,560,000	0.03	10,549,886	0.03	5,010,114	147.49
	繰 入 金	127,014,640	0.26	38,078,729	0.11	88,935,911	333.56
	繰 越 金	393,941,474	0.82	727,708,305	2.12	△ 333,766,831	54.13
	諸 収 入	480,033,601	1.00	498,174,978	1.45	△ 18,141,377	96.36
	計	17,384,905,627	36.08	17,950,932,542	52.19	△ 566,026,915	96.85
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	200,980,000	0.42	198,057,019	0.58	2,922,981	101.48
	利子割交付金	13,302,000	0.03	12,505,000	0.04	797,000	106.37
	配当割交付金	70,683,000	0.15	81,644,000	0.24	△ 10,961,000	86.57
	株式等譲渡所得割交付金	84,960,000	0.18	49,341,000	0.14	35,619,000	172.19
	法人事業税交付金	47,652,000	0.10	0	—	47,652,000	—
	地方消費税交付金	1,977,677,000	4.10	1,578,303,000	4.59	399,374,000	125.30
	ゴルフ場利用税交付金	1,654,503	0.00	1,636,764	0.00	17,739	101.08
	自動車取得税交付金	0	—	44,079,422	0.13	△ 44,079,422	—
	環境性能割交付金	27,639,148	0.06	13,343,049	0.04	14,296,099	207.14
	地方特例交付金	139,547,000	0.29	281,877,000	0.82	△ 142,330,000	49.51
	地 方 交 付 税	2,767,290,000	5.74	2,750,232,000	8.00	17,058,000	100.62
	交通安全対策特別交付金	11,591,000	0.02	10,625,000	0.03	966,000	109.09
	国 庫 支 出 金	19,539,189,501	40.55	6,398,332,066	18.60	13,140,857,435	305.38
	県 支 出 金	2,555,164,246	5.30	2,445,048,444	7.11	110,115,802	104.50
	市 債	3,366,163,000	6.99	2,578,021,000	7.50	788,142,000	130.57
計	30,803,492,398	63.92	16,443,044,764	47.81	14,360,447,634	187.33	
合 計	48,188,398,025	100.00	34,393,977,306	100.00	13,794,420,719	140.11	

自主財源の決算額合計と依存財源の決算額合計とをそれぞれ前年度と比較してみると、自主財源は減少し、依存財源は増加している。これは自主財源では、主に繰入金と寄附金が増えた反面、繰越金と分担金及び負担金が減ったことによるものであり、依存財源では、主に地方特例交付金と配当割交付金が減った反面、国庫支出金、環境性能割交付金、株式等譲渡所得割交付金及び市債が増えたことによるものである。

イ 歳入款別決算状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2年度	15,622,566,000	15,920,444,237	15,728,369,760	105,803,760	100.68	98.79
元年度	15,869,881,000	16,192,853,648	15,889,231,705	19,350,705	100.12	98.12
比較増減	△ 247,315,000	△ 272,409,411	△ 160,861,945	86,453,055	0.56	0.67

2年度の収入済額は、前年度に比べ1億6,086万1,945円減少しており、元年度まで9年連続して前年度を上回っていた収入額が減少に転じた。

税目別決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
市 民 税	7,839,700,415	49.84	8,043,604,750	50.62	△ 203,904,335	97.47
固定資産税	5,969,449,607	37.95	5,910,859,151	37.20	58,590,456	100.99
軽自動車税	144,128,883	0.92	135,588,218	0.85	8,540,665	106.30
市たばこ税	718,765,273	4.57	750,330,701	4.72	△ 31,565,428	95.79
都市計画税	1,056,325,582	6.72	1,048,848,885	6.60	7,476,697	100.71
合 計	15,728,369,760	100.00	15,889,231,705	100.00	△ 160,861,945	98.99

現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	現年課税分	滞納繰越分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
2年度	15,618,841,427	101,587,433	15,720,428,860	36,440,343	156,232,459
元年度	15,768,869,888	120,361,817	15,889,231,705	94,679,789	209,155,837
比較増減	△ 150,028,461	△ 18,774,384	△ 168,802,845	△ 58,239,446	△ 52,923,378

不納欠損額は、前年度に比べ5,823万9,446円減少している。

現年課税分、滞納繰越分、収入済額、不納欠損額及び収入未済額の税目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	現年課税分	滞納繰越分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	7,771,145,794	68,554,621	7,839,700,415	23,043,101	109,145,280
個 人	7,227,118,294	67,020,621	7,294,138,915	22,541,501	97,902,980
法 人	544,027,500	1,534,000	545,561,500	501,600	11,242,300
固定資産税	5,934,840,166	26,668,541	5,961,508,707	9,923,393	37,693,023
軽自動車税	142,553,062	1,575,821	144,128,883	1,671,000	2,613,901
市たばこ税	718,765,273	0	718,765,273	0	0
都市計画税	1,051,537,132	4,788,450	1,056,325,582	1,802,849	6,780,255
合 計	15,618,841,427	101,587,433	15,720,428,860	36,440,343	156,232,459

市民税には、41万1,425円の過誤納金還付未済額が含まれている。

また、軽自動車税の現年課税分には、環境性能割4,666,400円が含まれている。

不納欠損処分適用条文別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
地方税法第18条 (消滅時効完成)	747,132	41	4,779,964	166	△ 4,032,832	△ 125
地方税法第15条の7 (執行停止3年消滅、徴収 不能により直ちに消滅)	35,693,211	541	89,899,825	1,106	△ 54,206,614	△ 565
合 計	36,440,343	582	94,679,789	1,272	△ 58,239,446	△ 690

不納欠損処分の事由別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	市 民 税(普通徴収)		市 民 税(特別徴収)		法 人 市 民 税		軽 自 動 車 税	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
生 活 保 護	20,965	2	0	0	0	0	0	0
生 活 困 窮	35,389	4	0	0	0	0	17,600	4
死 亡	1,403,802	36	0	0	0	0	101,400	15
交付要求配当無	0	0	0	0	0	0	0	0
所 在 不 明	42,170	1	0	0	0	0	20,100	1
事業倒産・不振	0	0	541,851	6	243,100	4	12,900	1
出 国	426,673	9	0	0	0	0	20,100	2
財 産 な し	19,693,090	312	377,561	10	258,500	2	1,498,900	90
合 計	21,622,089	364	919,412	16	501,600	6	1,671,000	113

区 分	固 定 資 産 税		都 市 計 画 税		償 却 資 産 税		合 計		1 人 当 たり 平 均 額
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	人 数	
生 活 保 護	510	1	90	1	0	0	21,565	3	7,188
生 活 困 窮	20,189	1	3,811	1	0	0	76,989	9	8,554
死 亡	2,348,582	55	418,210	55	0	0	4,271,994	93	45,935
交付要求配当無	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所 在 不 明	0	0	0	0	0	0	62,270	2	31,135
事業倒産・不振	793,001	4	140,399	4	0	0	1,731,251	14	123,661
出 国	0	0	0	0	0	0	446,773	11	40,616
財 産 な し	6,761,111	75	1,240,339	75	0	0	29,829,501	450	66,288
合 計	9,923,393	136	1,802,849	136	0	0	36,440,343	582	62,612

(注) 合計欄の人数は、納税義務者の実数である。従って、各欄の横の「件数」を合計した数値とは一致しないものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2年度	206,670,000	200,980,000	200,980,000	△ 5,690,000	97.25	100.00
元年度	197,080,000	198,057,019	198,057,019	977,019	100.50	100.00
比較増減	9,590,000	2,922,981	2,922,981	△ 6,667,019	△ 3.25	0.00

2年度の収入済額の内訳は、自動車重量譲与税1億4,311万9,000円、地方揮発油譲与税4,919万1,000円及び森林環境譲与税867万円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2年度	18,000,000	13,302,000	13,302,000	△ 4,698,000	73.90	100.00
元年度	27,000,000	12,505,000	12,505,000	△ 14,495,000	46.31	100.00
比較増減	△ 9,000,000	797,000	797,000	9,797,000	27.59	0.00

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2年度	60,000,000	70,683,000	70,683,000	10,683,000	117.81	100.00
元年度	91,000,000	81,644,000	81,644,000	△ 9,356,000	89.72	100.00
比較増減	△ 31,000,000	△ 10,961,000	△ 10,961,000	20,039,000	28.09	0.00

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2年度	34,000,000	84,960,000	84,960,000	50,960,000	249.88	100.00
元年度	88,000,000	49,341,000	49,341,000	△ 38,659,000	56.07	100.00
比較増減	△ 54,000,000	35,619,000	35,619,000	89,619,000	193.81	0.00

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2年度	53,000,000	47,652,000	47,652,000	△ 5,348,000	89.91	100
元年度	0	0	0	0	0.00	0
比較増減	53,000,000	47,652,000	47,652,000	△ 5,348,000	89.91	100

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2年度	2,040,000,000	1,977,677,000	1,977,677,000	△ 62,323,000	96.94	100.00
元年度	1,680,000,000	1,578,303,000	1,578,303,000	△ 101,697,000	93.95	100.00
比較増減	360,000,000	399,374,000	399,374,000	39,374,000	2.99	0.00

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2年度	2,000,000	1,654,503	1,654,503	△ 345,497	82.73	100.00
元年度	2,000,000	1,636,764	1,636,764	△ 363,236	81.84	100.00
比較増減	0	17,739	17,739	17,739	0.89	0.00

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2年度	34,000,000	27,639,148	27,639,148	△ 6,360,852	81.29	100.00
元年度	14,000,000	13,343,049	13,343,049	△ 656,951	95.31	100.00
比較増減	20,000,000	14,296,099	14,296,099	△ 5,703,901	△ 14.02	0.00

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2年度	139,547,000	139,547,000	139,547,000	0	100.00	100.00
元年度	266,813,000	281,877,000	281,877,000	15,064,000	105.65	100.00
比較増減	△ 127,266,000	△ 142,330,000	△ 142,330,000	△ 15,064,000	△ 5.65	0.00

第 1 1 款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2 年 度	2,737,233,000	2,767,290,000	2,767,290,000	30,057,000	101.10	100.00
元 年 度	2,694,155,000	2,750,232,000	2,750,232,000	56,077,000	102.08	100.00
比較増減	43,078,000	17,058,000	17,058,000	△ 26,020,000	△ 0.98	0.00

2年度の収入済額は、前年度に比べ1,705万8,000円増加している。その内訳は、特別交付税が2億3,005万7,000円で、前年度2億5,607万7,000円に比べ2,602万円減少した反面、普通交付税が25億3,723万3,000円で、前年度24億9,415万5,000円に比べ、4,307万8,000円増加している。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2 年 度	12,000,000	11,591,000	11,591,000	△ 409,000	96.59	100.00
元 年 度	12,000,000	10,625,000	10,625,000	△ 1,375,000	88.54	100.00
比較増減	0	966,000	966,000	966,000	8.05	0.00

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2 年 度	384,826,000	356,800,973	341,098,606	△ 43,727,394	88.64	95.60
元 年 度	509,150,000	488,697,668	469,124,668	△ 40,025,332	92.14	95.99
比較増減	△ 124,324,000	△ 131,896,695	△ 128,026,062	△ 3,702,062	△ 3.50	△ 0.39

2年度の収入済額は、前年度に比べ1億2,802万6,062円減少している。

負担金の主なものは、総務費負担金のうち交通安全対策費負担金2,019万3,020円、民生費負担金のうち児童福祉費負担金2億7,921万4,932円並びに教育費負担金のうち小学校費負担金1,171万5,627円及び特別支援学校費負担金1,239万2,862円である。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2 年 度	306,258,000	275,360,331	274,993,231	△ 31,264,769	89.79	99.87
元 年 度	309,270,000	297,000,377	296,356,577	△ 12,913,423	95.82	99.78
比較増減	△ 3,012,000	△ 21,640,046	△ 21,363,346	△ 18,351,346	△ 6.03	0.09

2年度の収入済額の内訳は、使用料2億2,243万7,101円及び手数料5,255万6,130円である。

使用料の主なものは、総務使用料のうち自転車駐車場使用料1億2,473万4,100円及び自動車駐車場使用料1,578万9,900円並びに土木使用料のうち道路橋梁使用料5,473万1,750円及び住宅使用料1,353万9,360円である。

手数料の主なものは、総務手数料のうち戸籍住民基本台帳手数料2,626万2,000円、衛生手数料のうち清掃手数料1,099万1,900円及び土木手数料のうち都市計画手数料529万1,460円である。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2 年 度	20,834,048,000	19,856,380,501	19,539,189,501	△ 1,294,858,499	93.78	98.40
元 年 度	6,775,260,000	6,565,709,066	6,398,332,066	△ 376,927,934	94.44	97.45
比 較 増 減	14,058,788,000	13,290,671,435	13,140,857,435	△ 917,930,565	△0.66	0.95

2年度の収入済額の内訳は、国庫負担金 59 億 907 万 1,416 円、国庫補助金 136 億 171 万 9,741 円及び国庫委託金 2,839 万 8,344 円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金のうち児童福祉費負担金 13 億 8,767 万 7,979 円、生活扶助費等負担金 19 億 9,981 万 8,835 円、自立支援費負担金 11 億 7,357 万 5,858 円及び児童手当負担金 11 億 8,380 万 8,665 円である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の総務費補助金 12 億 1,663 万 9,000 円、民生費国庫補助金のうち児童福祉費補助金 4 億 7,944 万 8,000 円及び社会福祉費補助金 112 億 2,813 万 6,741 円、教育費国庫補助金のうち公立学校情報通信ネットワーク環境整備費補助金 1 億 70 万 2,000 円及び公立学校情報機器整備費補助金 2 億 5,270 万 2,000 円である。

国庫委託金の主なものは、民生費国庫委託金のうち社会福祉費委託金 2,711 万 4,742 円である。

収入済額は、前年度に比べ 131 億 4,085 万 7,435 円増加している。この主な要因は、総務費国庫補助金の総務費補助金、民生費国庫補助金のうち児童福祉費補助金、児童福祉施設費補助金及び社会福祉費補助金、衛生費国庫補助金の保険衛生費補助金、教育費国庫補助金のうち公立学校情報通信ネットワーク環境整備費補助金、学校保健特別対策事業費補助金及び公立学校情報機器整備費補助金が増加したことなどによるものである。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2年度	2,679,856,000	2,555,164,246	2,555,164,246	△ 124,691,754	95.35	100.00
元年度	2,472,415,000	2,445,971,444	2,445,048,444	△ 27,366,556	98.89	99.96
比較増減	207,441,000	109,192,802	110,115,802	△ 97,325,198	△3.54	0.04

2年度の収入済額の内訳は、県負担金17億9,793万41円、県補助金5億1,877万4,248円及び県委託金2億3,845万9,957円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金のうち児童福祉費負担金5億6,100万8,997円、社会福祉費負担金3億5,186万9,789円、自立支援費負担金5億6,199万9,800円及び児童手当負担金2億5,507万5,665円である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金のうち身体障害者福祉費補助金8,324万452円及び児童福祉費補助金3億2,733万777円である。

県委託金の主なものは、総務費委託金のうち徴税费委託金1億9,055万5,756円及び、統計調査費委託金4,763万6,028円である。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2年度	24,567,000	23,894,315	23,894,315	△ 672,685	97.26	100.00
元年度	25,516,000	21,707,694	21,707,694	△ 3,808,306	85.07	100.00
比較増減	△ 949,000	2,186,621	2,186,621	3,135,621	12.19	0.00

2年度の収入済額の内訳は、財産運用収入2,118万6,406円及び財産売払収入270万7,909円である。

収入済額は、前年度に比べ218万6,621円増加している。この主な要因は、財産売払収入のうち土地売払収入が増加したことによるものである。

第18款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2 年 度	13,461,000	15,560,000	15,560,000	2,099,000	115.59	100.00
元 年 度	18,504,000	10,549,886	10,549,886	△ 7,954,114	57.01	100.00
比 較 増 減	△ 5,043,000	5,010,114	5,010,114	10,053,114	58.58	0.00

収入済額は、前年度に比べ501万114円増加している。この主な要因は、まちづくり寄附金が増加したこと、児童福祉費寄附金及び保健衛生費寄附金が皆増となったことなどによるものである。

第19款 繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2 年 度	555,373,000	544,189,640	127,014,640	△ 428,358,360	22.87	23.34
元 年 度	349,441,000	344,447,729	38,078,729	△ 311,362,271	10.90	11.06
比 較 増 減	205,932,000	199,741,911	88,935,911	△ 116,996,089	11.97	12.28

2年度の収入済額の内訳は、まちづくり寄附基金繰入金4,479万1,310円、産業振振興基金繰入金170万8,872円及び緑地保全基金繰入金8,051万4,458円である。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2年度	393,941,270	393,941,474	393,941,474	204	100.00	100.00
元年度	727,707,419	727,708,305	727,708,305	886	100.00	100.00
比較増減	△ 333,766,149	△ 333,766,831	△ 333,766,831	△ 682	0.00	0.00

2年度の収入済額のうち、6,641万7,470円は、元年度からの繰越明許費（繰越金）である。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2年度	379,228,000	609,353,046	480,033,601	100,805,601	126.58	78.78
元年度	697,348,000	623,351,026	498,174,978	△ 199,173,022	71.44	79.92
比較増減	△ 318,120,000	△ 13,997,980	△ 18,141,377	299,978,623	55.14	△ 1.14

2年度の収入済額のうち主なものは、延滞金4,625万7,895円、後期高齢受託事業収入5,739万9,392円及び雑入3億7,273万767円である。

収入済額は、前年度に比べ1,814万1,377円減少している。この主な要因は、後期高齢受託事業収入が増加した反面、雑入のうちプレミアム付商品券販売収入が皆減したことなどによるものである。

第22款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
2 年 度	5,053,670,000	3,366,163,000	3,366,163,000	△ 1,687,507,000	66.61	100.00
元 年 度	3,475,121,000	2,578,021,000	2,578,021,000	△ 897,100,000	74.19	100.00
比 較 増 減	1,578,549,000	788,142,000	788,142,000	△ 790,407,000	△ 7.58	0.00

2年度の起債額は、前年度に比べ7億8,814万2,000円増加している。

市債の起債額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2年度起債額	元年度起債額	比 較 増 減	増減率
総 務 債	516,900,000	179,800,000	337,100,000	187.49
民 生 債	0	122,200,000	△ 122,200,000	△ 100.00
衛 生 債	153,000,000	0	153,000,000	-
土 木 債	633,400,000	442,100,000	191,300,000	43.27
教 育 債	671,400,000	738,100,000	△ 66,700,000	△ 9.04
臨時財政対策債	1,145,770,000	1,095,821,000	49,949,000	4.56
災 害 復 旧 債	111,300,000	0	111,300,000	-
減収補てん債	134,393,000	0	134,393,000	-
合 計	3,366,163,000	2,578,021,000	788,142,000	30.57

(3) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
2 年 度	51,584,244,270	47,064,518,497	2,014,975,819	2,504,749,954	91.24
元 年 度	36,337,661,419	33,673,234,832	1,071,442,270	1,592,984,317	92.67
比 較 増 減	15,246,582,851	13,391,283,665	943,533,549	911,765,637	△ 1.43

2年度の決算状況は、予算現額515億8,424万4,270円に対して、支出済額470億6,451万8,497円で、前年度に比べ133億9,128万3,665円の増加となっている。

予算現額に対する執行率は91.24%（前年度92.67%）で、歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

- 1 補正予算の総額は、139億4,099万1,000円で、当初予算365億7,181万1,000円に対して38.12%の増加となっている。
- 2 予備費充当額は、1,364万1,928円（30件）で、前年度充当額4,022万9,354円（28件）に比べ2,658万7,426円（33.91%）の減少となっている。
- 3 翌年度繰越額20億1,497万5,819円の内訳は、総務費では総務管理費の998万315円及び戸籍住民基本台帳費の1,111万円、民生費では、社会福祉費の9,140万2,000円及び児童福祉費の7,579万7,000円、衛生費では、保健衛生費の5億2,682万6,263円、土木費では、道路橋梁費の7億3,638万3,500円、道路新設改良費6億5,238万3,500円及び都市計画費の5億3,693万6,741円、教育費では、小学校費の1,480万円、中学校費の720万円、特別支援学校費の120万円及び社会教育費の334万円である。
- 4 不用額は、25億474万9,954円で、予算現額に対する割合は4.86%（前年度4.38%）となっており、主な内訳は総務費の3億4,700万6,702円、民生費の11億5,168万7,095円、衛生費の1億1,975万8,813円、商工費の2億4,720万8,347円、土木費の3億2,733万3,407円及び教育費の2億2,590万2,735円となっている。

ア 歳出款別比較表

歳出を款別に比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	228,219,490	0.48	236,703,901	0.70	△ 8,484,411	96.42
総 務 費	4,471,921,352	9.50	4,211,269,564	12.51	260,651,788	106.19
民 生 費	28,211,931,125	59.94	17,286,105,325	51.33	10,925,825,800	163.21
衛 生 費	2,139,138,231	4.55	1,775,256,566	5.27	363,881,665	120.50
労 働 費	7,343,956	0.02	6,334,024	0.02	1,009,932	115.94
農 林 水 産 業 費	134,356,913	0.29	131,631,053	0.39	2,725,860	102.07
商 工 費	412,109,063	0.88	78,262,468	0.23	333,846,595	526.57
土 木 費	3,224,490,422	6.85	3,031,621,393	9.00	192,869,029	106.36
消 防 費	1,211,100,929	2.57	1,258,688,718	3.74	△ 47,587,789	96.22
教 育 費	4,455,759,875	9.47	3,315,656,516	9.85	1,140,103,359	134.39
災 害 復 旧 費	140,130,100	0.30	2,200,000	0.01	137,930,100	6369.55
公 債 費	2,428,017,041	5.16	2,339,505,304	6.95	88,511,737	103.78
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	47,064,518,497	100.00	33,673,234,832	100.00	13,391,283,665	139.77

イ 歳出款別決算状況

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
2年度	235,378,000	228,219,490	0	7,158,510	96.96
元年度	249,757,000	236,703,901	0	13,053,099	94.77
比較増減	△ 14,379,000	△ 8,484,411	0	△ 5,894,589	2.19

2年度の決算額は、2億2,821万9,490円で前年度に比べ848万4,411円(3.58%)の減少となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
2年度	4,840,018,369	4,471,921,352	21,090,315	347,006,702	92.39
元年度	4,505,913,880	4,211,269,564	135,758,000	158,886,316	93.46
比較増減	334,104,489	260,651,788	△ 114,667,685	188,120,386	△ 1.07

2年度の決算額は、44億7,192万1,352円で前年度に比べ2億6,065万1,788円(6.19%)の増加となっている。

総務費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 管 理 費	3,383,798,254	75.67	3,238,468,042	76.90	145,330,212	104.49
徴 税 費	455,522,309	10.19	463,867,445	11.01	△ 8,345,136	98.20
戸籍住民基本台帳費	459,531,466	10.28	362,795,383	8.61	96,736,083	126.66
選 挙 費	99,414,043	2.22	115,686,591	2.75	△ 16,272,548	85.93
統 計 調 査 費	47,693,409	1.07	3,916,620	0.09	43,776,789	1,217.72
監 査 委 員 費	25,961,871	0.58	26,535,483	0.63	△ 573,612	97.84
合 計	4,471,921,352	100.00	4,211,269,564	100.00	260,651,788	106.19

総務管理費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
一 般 管 理 費	1,206,658,903	35.66	1,198,159,566	37.00	8,499,337	100.71
文 書 広 報 費	87,215,007	2.58	83,357,391	2.57	3,857,616	104.63
財 政 管 理 費	8,464,235	0.25	11,882,675	0.37	△ 3,418,440	71.23
会 計 管 理 費	14,449,337	0.43	13,225,658	0.41	1,223,679	109.25
財 産 管 理 費	288,968,271	8.54	533,842,392	16.48	△ 244,874,121	54.13
企 画 調 整 費	420,666,368	12.43	381,616,117	11.78	39,050,251	110.23
コミュニティセンター費	29,100,813	0.86	34,558,893	1.07	△ 5,458,080	84.21
市 民 相 談 費	10,915,309	0.32	9,322,008	0.29	1,593,301	117.09
交 通 安 全 対 策 費	329,720,650	9.74	336,996,033	10.41	△ 7,275,383	97.84
支 所 及 び 出 張 所 費	15,947,307	0.47	21,460,097	0.66	△ 5,512,790	74.31
自 治 振 興 費	842,905,304	24.91	475,938,252	14.70	366,967,052	177.10
防 災 費	62,815,551	1.86	56,763,395	1.75	6,052,156	110.66
公 平 委 員 会 費	112,512	0.00	168,881	0.01	△ 56,369	66.62
財 政 調 整 基 金 費	899,972	0.03	796,641	0.02	103,331	112.97
諸 費	8,506,699	0.25	9,671,162	0.30	△ 1,164,463	87.96
市民交流センター費	56,452,016	1.67	70,708,881	2.18	△ 14,256,865	79.84
合 計	3,383,798,254	100.00	3,238,468,042	100.00	145,330,212	104.49

財産管理費が減少したのは、市有財産管理活用事業における公共用地先行取得事業特別会計繰出金が増加した半面、公共施設整備基金積立事業における公共施設整備基金積立金が大きく減少したことなどによるものである。

企画調整費が増加したのは、電子計算組織運営事業における委託料、使用料及び賃借料が増加したことなどによるものである。

自治振興費が増加したのは、市民文化会館維持管理事業における市民文化会館キラリ☆ふじみに係る工事請負費（舞台設備等の工事費）が増加したことなどによるものである。

市民交流センター費が減少したのは、ふじみ野交流センター維持管理事業における委託料、工事請負費、備品購入費、及び鶴瀬西交流センター維持管理事業における委託料が減少したことなどによるものである。

徴税費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
税 務 総 務 費	304,309,204	66.80	303,785,151	65.49	524,053	100.17
賦 課 徴 収 費	151,213,105	33.20	160,082,294	34.51	△ 8,869,189	94.46
合 計	455,522,309	100.00	463,867,445	100.00	△ 8,345,136	98.20

賦課徴収費が減少したのは、課税事務事業における不動産鑑定料、エルタックスシステム改修委託及び申告支援システム導入委託の皆減によるものである。

戸籍住民基本台帳費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
戸籍住民基本台帳費	459,531,466	100.00	362,795,383	100.00	96,736,083	126.66

戸籍住民基本台帳費が増加したのは、居住関係公証事務事業におけるシステム関係の委託料、及び通知カード・個人番号カード関連事務に係る交付金が増加したことなどによるものである。

選挙費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
選 挙 管 理 委 員 会 費	23,744,193	23.88	25,179,851	21.77	△ 1,435,658	94.30
選 挙 啓 発 費	10,964	0.01	32,257	0.03	△ 21,293	33.99
富 士 見 市 長 選 挙 費	26,340,228	26.50	0	—	26,340,228	—
富 士 見 市 議 会 議 員 補 欠 選 挙 費	6,016,806	6.05	0	—	6,016,806	—
富 士 見 市 議 会 議 員 選 挙 費	43,301,852	43.56	0	—	43,301,852	—
県 議 会 議 員 選 挙 費	0	—	13,716,484	11.86	△ 13,716,484	—
参 議 院 議 員 選 挙 費	0	—	27,270,852	23.57	△ 27,270,852	—
埼 玉 県 知 事 選 挙 費	0	—	25,288,780	21.86	△ 25,288,780	—
参 議 院 議 員 補 欠 選 挙 費	0	—	24,198,367	20.92	△ 24,198,367	—
合 計	99,414,043	100.00	115,686,591	100.00	△ 16,272,548	85.93

統計調査費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
統 計 調 査 総 務 費	57,381	0.12	60,407	1.54	△ 3,026	94.99
基 幹 統 計 調 査 費	47,636,028	99.88	3,856,213	98.46	43,779,815	1235.31
合 計	47,693,409	100.00	3,916,620	100.00	43,776,789	1217.72

基幹統計調査費が増加したのは、国勢調査事業における報酬等が増加したことなどによるものである。

監査委員費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
監 査 委 員 費	25,961,871	100.00	26,535,483	100.00	△ 573,612	97.84

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B)/(A)
2 年 度	29,530,817,220	28,211,931,125	167,199,000	1,151,687,095	95.53
元 年 度	18,210,487,171	17,286,105,325	0	924,381,846	94.92
比 較 増 減	11,320,330,049	10,925,825,800	167,199,000	227,305,249	0.61

2年度の決算額は、282億1,193万1,125円で前年度に比べ109億2,582万5,800円(63.21%)の増加となっている。

民生費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
社 会 福 祉 費	17,679,689,687	62.67	6,857,811,136	39.67	10,821,878,551	257.80
児 童 福 祉 費	7,593,719,818	26.92	7,392,171,685	42.76	201,548,133	102.73
生 活 保 護 費	2,938,482,377	10.42	3,036,122,504	17.56	△ 97,640,127	96.78
災 害 救 助 費	39,243	0.00	0	—	39,243	—
合 計	28,211,931,125	100.00	17,286,105,325	100.00	10,925,825,800	163.21

社会福祉費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
社会福祉総務費	1,280,721,398	7.24	1,651,648,666	24.08	△ 370,927,268	77.54
身体障害者福祉費	289,129,767	1.64	306,237,515	4.47	△ 17,107,748	94.41
行旅病人及び死亡人取扱費	151,415	0.00	10,000	0.00	141,415	1,514.15
知的障害者福祉費	22,155,000	0.13	32,505,002	0.47	△ 10,350,002	68.16
老人福祉費	2,299,071,877	13.00	2,232,044,280	32.55	67,027,597	103.00
国民年金総務費	20,163,706	0.11	27,135,441	0.40	△ 6,971,735	74.31
自立支援事業費	2,533,117,331	14.33	2,601,634,436	37.94	△ 68,517,105	97.37
精神保健事業費	6,678,871	0.04	6,595,796	0.10	83,075	101.26
特別定額給付金給付費	11,228,136,741	63.51	0	-	11,228,136,741	-
福祉特別給付費	363,581	0.00	0	-	363,581	-
合 計	17,679,689,687	100.00	6,857,811,136	100.00	10,821,878,551	257.80

社会福祉総務費が減少したのは、国民健康保険特別会計繰出金が減少したこと及びプレミアム付商品券事業に係る経費が皆減したことなどによるものである。

老人福祉費が増加したのは、後期高齢者医療事務事業における後期高齢者医療費負担金及び一般事務費における介護保険特別会計繰出金が増加したことなどによるものである。

自立支援事業費が減少したのは、生活困窮者自立支援事業及び自立支援給付事業における扶助費が増加した反面、自立支援給付事業における国県負担金返還金が大きく減少したことなどによるものである。

特別定額給付金給付費及び福祉特別給付費については、新型コロナウイルス感染症に係る緊急生活支援対策のため、特別定額給付金等に係る大規模な経費が皆増となったものである。

児童福祉費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
児 童 福 祉 総 務 費	1,339,672,652	17.64	1,538,204,434	20.81	△ 198,531,782	87.09
児 童 措 置 費	5,154,804,419	67.88	4,875,149,877	65.95	279,654,542	105.74
児 童 福 祉 施 設 費	705,212,532	9.29	867,413,444	11.73	△ 162,200,912	81.30
通 園 施 設 費	35,181,800	0.46	111,403,930	1.51	△ 76,222,130	31.58
子 育 て 世 帯 臨 時 特 別 給 付 費	137,291,688	1.81	0	-	137,291,688	-
子 育 て 応 援 特 別 給 付 費	62,000,000	0.82	0	-	62,000,000	-
ひ と り 親 世 帯 臨 時 特 別 給 付 費	159,556,727	2.10	0	-	159,556,727	-
合 計	7,593,719,818	100.00	7,392,171,685	100.00	201,548,133	102.73

児童福祉総務費が減少したのは、こども医療費支給事業におけるこども医療費が減少したこと及び幼稚園等就園奨励事業に係る経費が皆減したことなどによるものである。

児童措置費が増加したのは、児童扶養手当支給事業における児童扶養手当及び児童手当支給事業における児童手当が減少した反面、保育所等入所児童委託事業における委託料及び民間保育所等運営助成事業における補助金が大きく増加したことによるものである。

児童福祉施設費が減少したのは、放課後児童健全育成事業における委託料及び放課後児童クラブに係る工事請負費（針ヶ谷第2放課後児童クラブ、諏訪第3放課後児童クラブ等）が増加した反面、保育所等施設整備事業における民間保育所緊急整備事業費補助金が皆減したことなどによるものである。

子育て世帯臨時特別給付費、子育て応援特別給付費及びひとり親世帯臨時特別給付費の3つの特別給付費については、皆増となったものである。

生活保護費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
生 活 保 護 総 務 費	165,815,811	5.64	169,239,075	5.57	△ 3,423,264	97.98
扶 助 費	2,772,666,566	94.36	2,866,883,429	94.43	△ 94,216,863	96.71
合 計	2,938,482,377	100.00	3,036,122,504	100.00	△ 97,640,127	96.78

扶助費が減少したのは、生活保護費支給事業における生活扶助が増加した反面、医療扶助が減少したこと及び生活保護費等に係る国庫負担金返還金が皆減したことなどによるものである。

災害救助費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
災 害 救 助 費	39,243	100	0	—	39,243	—

第 4 款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B)/(A)
2 年 度	2,785,723,307	2,139,138,231	526,826,263	119,758,813	76.79
元 年 度	1,844,542,226	1,775,256,566	10,000	69,275,660	96.24
比 較 増 減	941,181,081	363,881,665	526,816,263	50,483,153	△ 19.45

2年度の決算額は、21億3,913万8,231円で前年度に比べ3億6,388万1,665円(20.50%)の増加となっている。

衛生費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
保 健 衛 生 費	1,082,522,662	50.61	741,809,013	41.79	340,713,649	145.93
清 掃 費	1,056,615,569	49.39	1,033,447,553	58.21	23,168,016	102.24
合 計	2,139,138,231	100.00	1,775,256,566	100.00	363,881,665	120.50

保健衛生費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
保 健 衛 生 総 務 費	153,226,460	14.15	143,700,845	19.37	9,525,615	106.63
予 防 費	425,899,190	39.34	274,630,801	37.02	151,268,389	155.08
環 境 衛 生 費	68,374,006	6.32	80,572,708	10.86	△ 12,198,702	84.86
健 康 増 進 セ ン タ ー 費	427,134,158	39.46	236,085,530	31.83	191,048,628	180.92
公 害 対 策 費	7,888,848	0.73	6,819,129	0.92	1,069,719	115.69
合 計	1,082,522,662	100.00	741,809,013	100.00	340,713,649	145.93

予防費が増加したのは、感染症等予防対策事業における予防接種・抗体検査等に係る委託料及び予防接種補助金が増加したことに加え、新型コロナウイルスワクチン接種推進事業に係る経費が皆増したことなどによるものである。

健康増進センター費が増加したのは、健康増進センター施設維持管理事業における空調設備等の改修のための工事請負費が皆増したことなどによるものである。

清掃費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
清 掃 総 務 費	392,682,935	37.16	373,526,069	36.14	19,156,866	105.13
塵 芥 処 理 費	619,722,298	58.65	608,489,484	58.88	11,232,814	101.85
し 尿 処 理 費	44,210,336	4.18	51,432,000	4.98	△ 7,221,664	85.96
合 計	1,056,615,569	100.00	1,033,447,553	100.00	23,168,016	102.24

清掃総務費が増加したのは、ごみ収集事業における委託料が増加したことなどによるものである。

塵芥処理費が増加したのは、志木地区衛生組合運営事業における負担金が増加したことによるものである。

し尿処理費が減少したのは、入間東部地区事務組合運営事業における負担金が減少したことによるものである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
2年度	7,477,180	7,343,956	0	133,224	98.22
元年度	6,428,000	6,334,024	0	93,976	98.54
比較増減	1,049,180	1,009,932	0	39,248	△ 0.32

2年度の決算額は、734万3,956円で前年度に比べ100万9,932円(15.94%)の増加となっている。

労働費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
労働諸費	7,343,956	100.00	6,334,024	100.00	1,009,932	115.94

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
2年度	141,745,032	134,356,913	0	7,388,119	94.79
元年度	140,080,000	131,631,053	1,326,000	7,122,947	93.97
比較増減	1,665,032	2,725,860	△ 1,326,000	265,172	0.82

2年度の決算額は、1億3,435万6,913円で前年度に比べ272万5,860円(2.07%)の増加となっている。

農林水産業費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
農 業 委 員 会 費	9,850,161	7.33	11,339,777	8.61	△ 1,489,616	86.86
農 業 総 務 費	84,275,325	62.72	79,497,894	60.39	4,777,431	106.01
農 業 振 興 費	23,438,067	17.44	25,529,382	19.39	△ 2,091,315	91.81
農 地 費	16,793,360	12.50	15,264,000	11.60	1,529,360	110.02
合 計	134,356,913	100.00	131,631,053	100.00	2,725,860	102.07

農業総務費が増加したのは、給与費等が増加したことなどによるものである。

農業振興費が減少したのは、農業経営基盤強化対策事業における計画策定業務に係る委託料等が皆減したことなどによるものである。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B)/(A)
2 年 度	659,317,410	412,109,063	0	247,208,347	62.51
元 年 度	82,048,000	78,262,468	0	3,785,532	95.39
比 較 増 減	577,269,410	333,846,595	0	243,422,815	△ 32.88

2年度の決算額は、4億1,210万9,063円で前年度に比べ3億3,384万6,595円(426.57%)の増加となっている。

商工費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
商 工 総 務 費	32,026,433	7.77	29,747,615	38.01	2,278,818	107.66
商 工 業 振 興 費	380,082,630	92.23	48,514,853	61.99	331,567,777	783.44
合 計	412,109,063	100.00	78,262,468	100.00	333,846,595	526.57

商工業振興費が増加したのは、商工業推進事業における役務費、システム改修・経営相談等に係る委託料、及びプレミアム付き商品券・クーポン券発行事業費に係る補助金等が皆増したことなどによるものである。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B)/(A)
2 年 度	4,825,144,070	3,224,490,422	1,273,320,241	327,333,407	66.83
元 年 度	3,882,296,247	3,031,621,393	603,305,270	247,369,584	78.09
比 較 増 減	942,847,823	192,869,029	670,014,971	79,963,823	△ 11.26

2年度の決算額は、32億2,449万422円で前年度に比べ1億9,286万9,029円(6.36%)の増加となっている。

土木費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
土 木 管 理 費	305,021,077	9.46	264,205,423	8.71	40,815,654	115.45
道 路 橋 梁 費	614,035,034	19.04	735,707,059	24.27	△ 121,672,025	83.46
河 川 費	555,432,432	17.23	298,538,259	9.85	256,894,173	186.05
都 市 計 画 費	1,706,330,233	52.92	1,689,176,968	55.72	17,153,265	101.02
住 宅 費	43,671,646	1.35	43,993,684	1.45	△ 322,038	99.27
合 計	3,224,490,422	100.00	3,031,621,393	100.00	192,869,029	106.36

土木管理費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
土 木 総 務 費	258,199,745	84.65	251,001,959	95.00	7,197,786	102.87
建 築 指 導 費	3,812,893	1.25	5,183,566	1.96	△ 1,370,673	73.56
応 急 処 理 費	43,008,439	14.10	8,019,898	3.04	34,988,541	536.27
合 計	305,021,077	100.00	264,205,423	100.00	40,815,654	115.45

応急処理費が増加したのは、応急処理事業における備品購入費（車両）が増加したことなどによるものである。

道路橋梁費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
道 路 橋 梁 総 務 費	46,055,331	7.50	49,144,033	6.68	△ 3,088,702	93.72
道 路 維 持 費	319,897,830	52.10	327,076,739	44.46	△ 7,178,909	97.81
道 路 新 設 改 良 費	192,543,329	31.36	326,675,530	44.40	△ 134,132,201	58.94
市 道 舗 装 費	55,538,544	9.04	32,810,757	4.46	22,727,787	169.27
合 計	614,035,034	100.00	735,707,059	100.00	△ 121,672,025	83.46

道路維持費が減少したのは、道路修繕事業における委託料が増加した反面、工事請負費が減少したことなどによるものである。

道路新設改良費が減少したのは、幹線道路整備事業における工事請負費が増加した反面、委託料、道路用地買収費及び物件補償料が減少したことなどによるものである。

市道舗装費が増加したのは、採納道路整備事業における工事請負費及び生活道路整備事業における委託料、工事請負費が増加したことなどによるものである。

河川費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
河 川 総 務 費	555,432,432	100.00	298,538,259	100.00	256,894,173	186.05

河川総務費が増加したのは、浸水対策事業において排水機場整備に係る工事請負費が増加したことなどによるものである。

都市計画費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
都市計画総務費	235,984,064	13.83	250,866,633	14.85	△ 14,882,569	94.07
土地区画整理費	499,142,000	29.25	527,723,296	31.24	△ 28,581,296	94.58
公共下水道費	527,024,000	30.89	500,547,000	29.63	26,477,000	105.29
都市下水路費	6,698,541	0.39	10,814,614	0.64	△ 4,116,073	61.94
公 園 費	345,132,291	20.23	246,890,742	14.62	98,241,549	139.79
緑化推進費	4,966,537	0.29	57,002,883	3.37	△ 52,036,346	8.71
街 路 費	87,382,800	5.12	95,331,800	5.64	△ 7,949,000	91.66
合 計	1,706,330,233	100.00	1,689,176,968	100.00	17,153,265	101.02

土地区画整理費が減少したのは、市街地整備事業に係る経費が皆減したこと、及び鶴瀬駅西口土地区画整理事業に係る特別会計繰出金が増加した反面、鶴瀬駅東口土地区画整理事業に係る特別会計繰出金が減少したことなどによるものである。

公共下水道費が増加したのは、公共下水道事業における雨水処理に係る負担金が増加したことなどによるものである。

公園費が増加したのは、公園整備事業及び公園緑地維持管理事業における委託料が減少した反面、公園整備事業におけるびん沼自然公園整備に係る工事請負費が皆増したことなどによるものである。

緑化推進費が減少したのは、緑地保全基金積立金が減少したことなどによるものである。

住宅費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
住 宅 管 理 費	43,671,646	100.00	43,993,684	100.00	△ 322,038	99.27

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
2 年 度	1,211,101,000	1,211,100,929	0	71	100.00
元 年 度	1,258,689,000	1,258,688,718	0	282	100.00
比 較 増 減	△ 47,588,000	△ 47,587,789	0	△ 211	0.00

2年度の決算額は、12億1,110万929円で前年度に比べ4,758万7,789円(3.78%)の減少となっている。

消防費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
常 備 消 防 費	1,167,245,929	96.38	1,212,726,718	96.35	△ 45,480,789	96.25
非 常 備 消 防 費	43,855,000	3.62	45,962,000	3.65	△ 2,107,000	95.42
合 計	1,211,100,929	100.00	1,258,688,718	100.00	△ 47,587,789	96.22

常備消防費及び非常備消防費が減少したのは、人間東部地区事務組合運営事業における(常備消防・非常備消防)に係る各負担金が減少したことによるものである。

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
2 年 度	4,708,202,610	4,455,759,875	26,540,000	225,902,735	94.64
元 年 度	3,630,995,249	3,315,656,516	159,784,000	155,554,733	91.32
比 較 増 減	1,077,207,361	1,140,103,359	△ 133,244,000	70,348,002	3.32

2年度の決算額は、44億5,575万9,875円で前年度に比べ11億4,010万3,359円(34.39%)の増加となっている。

教育費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
教育総務費	567,437,407	12.73	446,191,109	13.46	121,246,298	127.17
小学校費	1,656,430,865	37.18	1,277,961,511	38.54	378,469,354	129.62
中学校費	724,882,259	16.27	243,065,306	7.33	481,816,953	298.23
特別支援学校費	126,159,710	2.83	71,024,056	2.14	55,135,654	177.63
社会教育費	873,244,035	19.60	765,445,066	23.09	107,798,969	114.08
保健体育費	507,605,599	11.39	511,969,468	15.44	△4,363,869	99.15
合 計	4,455,759,875	100.00	3,315,656,516	100.00	1,140,103,359	134.39

教育総務費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2年度		元年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
教育委員会費	2,290,009	0.40	2,698,645	0.60	△408,636	84.86
事務局費	287,439,794	50.66	288,353,453	64.63	△913,659	99.68
教育指導費	277,707,604	48.94	155,139,011	34.77	122,568,593	179.01
合 計	567,437,407	100.00	446,191,109	100.00	121,246,298	127.17

教育指導費が増加したのは、学校教育振興事業における消耗品費及び学校教育支援事業における学校給食費負担金が増加したことなどによるものである。

小学校費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
学 校 管 理 費	1,603,216,460	96.79	1,212,776,598	94.90	390,439,862	132.19
教 育 振 興 費	53,214,405	3.21	65,184,913	5.10	△ 11,970,508	81.64
合 計	1,656,430,865	100.00	1,277,961,511	100.00	378,469,354	129.62

学校管理費が増加したのは、学校施設整備事業において学校施設整備工事費が減少した反面、情報教育推進事業において委託料が増加したことに加え、工事請負費及び備品購入費が皆増したことなどによるものである。

中学校費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
学 校 管 理 費	681,744,898	94.05	188,279,010	77.46	493,465,888	362.09
教 育 振 興 費	43,137,361	5.95	54,786,296	22.54	△ 11,648,935	78.74
合 計	724,882,259	100.00	243,065,306	100.00	481,816,953	298.23

学校管理費が増加したのは、学校施設整備事業において学校施設整備工事費が減少した反面、情報教育推進事業において委託料が増加したことに加え、工事請負費及び備品購入費が皆増したことなどによるものである。

特別支援学校費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
特 別 支 援 学 校 費	126,159,710	100.00	71,024,056	100.00	55,135,654	177.63

特別支援学校費が増加したのは、情報教育推進事業において備品購入費が皆増したこと及び学校施設整備事業において工事請負費が皆増したことなどによるものである。

社会教育費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
社会教育総務費	275,259,461	31.52	298,060,538	38.94	△ 22,801,077	92.35
公 民 館 費	296,812,958	33.99	162,604,484	21.24	134,208,474	182.54
図 書 館 費	209,838,021	24.03	178,592,953	23.33	31,245,068	117.50
文化財保護費	14,814,196	1.70	14,274,419	1.86	539,777	103.78
資 料 館 費	76,519,399	8.76	111,912,672	14.62	△ 35,393,273	68.37
合 計	873,244,035	100.00	765,445,066	100.00	107,798,969	114.08

社会教育総務費が減少したのは、給与費等が減少したことなどによるものである。

公民館費が増加したのは、鶴瀬公民館の公民館施設維持管理事業において空調設備の更新に係る工事費が増加したことに加え、南畑公民館の同事業において大規模改修に係る工事費が皆増したことなどによるものである。

図書館費が増加したのは、図書館運営事業において図書館に係る指定管理料が増加したことなどによるものである。

資料館費が減少したのは、水子貝塚公園運営事業及び難波田城公園運営事業において空調設備の更新に係る工事費がいずれも皆減したことなどによるものである。

保健体育費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
保健体育総務費	174,996,490	34.47	177,831,867	34.73	△ 2,835,377	98.41
保 健 費	46,632,462	9.19	45,090,769	8.81	1,541,693	103.42
学 校 給 食 共 同 調 理 場 費	285,976,647	56.34	289,046,832	56.46	△ 3,070,185	98.94
合 計	507,605,599	100.00	511,969,468	100.00	△ 4,363,869	99.15

保健体育総務費が減少したのは、給与費等が増加した反面、社会体育施設維持管理事業において委託料、東京2020プロジェクト推進事業において報償費及び旅費が減少したことなどによるものである。

学校給食共同調理場費が減少したのは、学校給食事業において職員手当等及び学校臨時休業対策費負担金が増加した反面、需用費が減少したことなどによるものである。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
2 年 度	171,260,000	140,130,100	0	31,129,900	81.82
元 年 度	173,460,000	2,200,000	171,259,000	1,000	1.27
比 較 増 減	△ 2,200,000	137,930,100	△ 171,259,000	31,128,900	80.55

災害復旧費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	140,130,100	100.00	2,200,000	100.00	137,930,100	6369.55

第 1 2 款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
2 年 度	2,431,702,000	2,428,017,041	0	3,684,959	99.85
元 年 度	2,343,194,000	2,339,505,304	0	3,688,696	99.84
比 較 増 減	88,508,000	88,511,737	0	△ 3,737	0.01

2年度の決算額は、24億2,801万7,041円で前年度に比べ8,851万1,737円(3.78%)の増加となっている。

公債費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
元 金	2,367,546,156	97.51	2,258,804,808	96.55	108,741,348	104.81
利 子	60,470,885	2.49	80,700,496	3.45	△ 20,229,611	74.93
合 計	2,428,017,041	100.00	2,339,505,304	100.00	88,511,737	103.78

年度末の市債現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

元年度末現在高(A)	2 年 度 中 増 減 高		2 年 度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
	起 債 額 (B)	償 還 元 金 (C)	
21,676,258,122	3,366,163,000	2,367,546,156	22,674,874,966

第 1 3 款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当 初 予 算 額 (A)	予 備 費 充 当 額 (B)	予 算 現 額 (A) - (B)	不 用 額	充 当 率 (B)/(A)
2 年 度	50,000,000	13,641,928	36,358,072	36,358,072	27.28
元 年 度	50,000,000	40,229,354	9,770,646	9,770,646	80.46
比 較 増 減	0	△ 26,587,426	26,587,426	26,587,426	△ 53.18

2年度の充当額は、1,364万1,928円で前年度に比べ2,658万7,426円(66.09%)の減少となっている。

予備費充当額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額(A)	件 数	金 額(B)	件 数	金 額(A)-(B)	件 数
総 務 費	2,729,369	6	13,568,120	11	△ 10,838,751	△ 5
民 生 費	3,428,220	7	11,607,971	3	△ 8,179,751	4
衛 生 費	848,307	3	1,614,250	1	△ 765,943	2
労 働 費	1,681,180	2	0	0	1,681,180	2
農 林 水 産 業 費	99,032	1	0	0	99,032	1
商 工 費	3,626,410	4	52,000	1	3,574,410	3
土 木 費	816,800	3	8,591,764	4	△ 7,774,964	△ 1
教 育 費	412,610	4	2,595,249	7	△ 2,182,639	△ 3
災 害 復 旧 費	0	0	2,200,000	1	△ 2,200,000	△ 1
合 計	13,641,928	30	40,229,354	28	△ 26,587,426	2

3 特別会計

総括

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
国民健康保険	9,248,962,671	9,205,229,480	43,733,191	0	43,733,191
介護保険	7,338,131,994	7,080,269,606	257,862,388	0	257,862,388
後期高齢者 医療事業	1,241,011,934	1,239,237,404	1,774,530	0	1,774,530
鶴瀬駅西口土地 区画整理事業	276,389,606	211,540,518	64,849,088	0	64,849,088
鶴瀬駅東口土地 区画整理事業	388,935,749	330,884,982	58,050,767	11,195,000	46,855,767
公共用地先行 取得事業	117,125,930	117,125,930	0	0	0
合 計	18,610,557,884	18,184,287,920	426,269,964	11,195,000	415,074,964

鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計の翌年度へ繰り越すべき財源 1,119 万 5,000 円は、物件補償料の繰越明許費繰越額である。

決算収支状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
2 年 度	18,610,557,884	18,184,287,920	426,269,964	11,195,000	415,074,964
元 年 度	19,256,834,193	19,068,322,465	188,511,728	78,759,095	109,752,633
比較増減	△ 646,276,309	△ 884,034,545	237,758,236	△ 67,564,095	305,322,331
増 減 率	△ 3.36	△ 4.64	126.12	△ 85.79	278.19

一般会計からの繰入金収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2年度決算額(A)	元年度決算額(B)	前年度対比	
			金額(A)-(B)	(A)/(B)
国民健康保険	534,881,229	751,970,970	△ 217,089,741	71.13
介護保険	1,081,593,627	989,215,780	92,377,847	109.34
後期高齢者 医療事業	197,668,664	189,763,372	7,905,292	104.17
鶴瀬駅西口土地 区画整理事業	253,520,000	134,048,000	119,472,000	189.13
鶴瀬駅東口土地 区画整理事業	245,622,000	385,973,000	△ 140,351,000	63.64
公共用地先行 取得事業	117,125,930	17,298,262	99,827,668	677.10
合 計	2,430,411,450	2,468,269,384	△ 37,857,934	98.47

(1) 国民健康保険特別会計 (事業勘定)

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	9,248,962,671	9,787,222,934	△ 538,260,263	△ 5.50
歳 出 総 額 (B)	9,205,229,480	9,748,994,222	△ 543,764,742	△ 5.58
形式収支 (A) - (B) (C)	43,733,191	38,228,712	5,504,479	14.40
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C) - (D)	43,733,191	38,228,712	5,504,479	14.40

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
9,670,856,000	9,529,596,778	98.54	9,248,962,671	95.64	97.06	△ 421,893,329

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
国民健康保険税	2,169,996,335	23.46	2,157,476,883	22.04	12,519,452	100.58
国庫支出金	18,776,000	0.20	1,872,000	0.02	16,904,000	1,002.99
県支出金	6,426,377,142	69.48	6,732,629,465	68.79	△ 306,252,323	95.45
繰入金	534,881,229	5.78	751,970,970	7.68	△ 217,089,741	71.13
繰越金	38,228,712	0.41	67,303,383	0.69	△ 29,074,671	56.80
諸収入	60,703,253	0.66	75,970,233	0.78	△ 15,266,980	79.90
合 計	9,248,962,671	100.00	9,787,222,934	100.00	△ 538,260,263	94.50

繰入金は、一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金等）である。

国民健康保険税の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		2 年 度(A)	元 年 度(B)	前 年 度 対 比	
				金 額(A)-(B)	(A)/(B)
現年課税分	調 定 額	2,154,288,500	2,135,665,900	18,622,600	100.87
	収 入 済 額	2,042,706,947	2,010,287,447	32,419,500	101.61
	収 納 率	94.82	94.13	0.69	100.73
	不 納 欠 損 額	1,829,075	1,642,200	186,875	—
	収 入 未 済 額	110,427,978	123,968,753	△ 13,540,775	89.08
滞納繰越分	調 定 額	286,498,110	476,296,359	△ 189,798,249	60.15
	収 入 済 額	127,289,388	147,189,436	△ 19,900,048	86.48
	収 納 率	44.43	30.90	13.53	—
	不 納 欠 損 額	49,616,472	161,183,301	△ 111,566,829	30.78
	収 入 未 済 額	109,708,250	168,056,505	△ 58,348,255	65.28
合 計	調 定 額	2,440,786,610	2,611,962,259	△ 171,175,649	93.45
	収 入 済 額	2,169,996,335	2,157,476,883	12,519,452	100.58
	収 納 率	88.91	82.60	6.30	—
	不 納 欠 損 額	51,445,547	162,825,501	△ 111,379,954	31.60
	収 入 未 済 額	220,136,228	292,025,258	△ 71,889,030	75.38

現年課税分の収入済額には過誤納金還付未済額 67 万 5,500 円が含まれており、滞納繰越分の収入済額には過誤納金還付未済額 11 万 6,000 円が含まれている。

不納欠損処分適用条文別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
地方税法第18条 (消滅時効完成)	679,900	33	8,892,137	191	△ 8,212,237	△ 158
地方税法第15条の7 (執行停止3年消滅、徴収 不能により直ちに消滅)	50,765,647	485	153,933,364	1,143	△ 103,167,717	△ 658
合 計	51,445,547	518	162,825,501	1,334	△ 111,379,954	△ 816

不納欠損処分の事由別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	国民健康保険税		1人当たり 平均額
	金 額	人 数	
生活保護	6,800	4	1,700
生活困窮	150,000	7	21,429
死 亡	1,404,100	20	70,205
交付要求配当無	0	0	-
所在不明	16,100	1	16,100
事業倒産・不振	0	0	-
出 国	381,300	8	47,663
財産なし	49,487,247	478	103,530
合 計	51,445,547	518	99,316

(注) 人数は納税義務者の実数である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
9,670,856,000	9,205,229,480	95.19	0	465,626,520	4.81

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	50,959,871	0.55	53,855,336	0.55	△ 2,895,465	94.62
保 険 給 付 費	6,292,605,146	68.36	6,588,875,009	67.59	△ 296,269,863	95.50
国民健康保険事業 費 納 付 金	2,693,432,408	29.26	2,948,494,184	30.24	△ 255,061,776	91.35
共 同 事 業 拠 出 金	945	0.00	1,220	0.00	△ 275	77.46
保 健 事 業 費	110,954,494	1.21	124,908,500	1.28	△ 13,954,006	88.83
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	57,276,616	0.62	32,859,973	0.34	24,416,643	174.31
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	9,205,229,480	100.00	9,748,994,222	100.00	△ 543,764,742	94.42

(2) 介護保険特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	7,338,131,994	7,117,117,591	221,014,403	3.11
歳 出 総 額 (B)	7,080,269,606	7,073,526,228	6,743,378	0.10
形式収支 (A)－(B) (C)	257,862,388	43,591,363	214,271,025	491.54
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C)－(D)	257,862,388	43,591,363	214,271,025	491.54

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
7,403,940,000	7,370,158,594	99.54	7,338,131,994	99.11	99.57	△ 65,808,006

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
保 険 料	1,662,005,800	22.65	1,696,100,900	23.83	△ 34,095,100	97.99
国 庫 支 出 金	1,621,735,685	22.10	1,454,034,347	20.43	167,701,338	111.53
支 払 基 金 交 付 金	1,859,962,865	25.35	1,817,446,997	25.54	42,515,868	102.34
県 支 出 金	1,068,180,330	14.56	995,709,574	13.99	72,470,756	107.28
財 産 収 入	857,209	0.01	1,003,705	0.01	△ 146,496	85.40
繰 入 金	1,081,593,627	14.74	989,215,780	13.90	92,377,847	109.34
繰 越 金	43,591,363	0.59	161,869,373	2.27	△ 118,278,010	26.93
諸 収 入	205,115	0.00	1,736,915	0.02	△ 1,531,800	11.81
合 計	7,338,131,994	100.00	7,117,117,591	100.00	221,014,403	103.11

繰入金は、一般会計繰入金（現年度分介護給付費繰入金等）である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
	金額	執行率		金額	予算現額に対する比率
7,403,940,000	7,080,269,606	95.63	0	323,670,394	4.37

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	67,064,888	0.95	68,151,636	0.96	△ 1,086,748	98.41
保 険 給 付 費	6,718,992,104	94.90	6,548,175,159	92.57	170,816,945	102.61
地 域 支 援 事 業 費	278,541,406	3.93	295,244,266	4.17	△ 16,702,860	94.34
基 金 積 立 金	857,209	0.01	106,128,705	1.50	△ 105,271,496	0.81
諸 支 出 金	14,813,999	0.21	55,826,462	0.79	△ 41,012,463	26.54
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	7,080,269,606	100.00	7,073,526,228	100.00	6,743,378	100.10

保険給付費が増加したのは、介護保険事業における居宅介護サービス給付費、施設サービス給付費、居宅介護サービス計画費、高額介護サービス給付費及び地域密着型介護サービス給付費が増加したことなどによるものである。

基金積立金が減少したのは、介護保険給付費準備基金積立金が減少したことによるものである。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	1,241,011,934	1,186,158,342	54,853,592	4.62
歳 出 総 額 (B)	1,239,237,404	1,183,052,982	56,184,422	4.75
形式収支 (A)－(B) (C)	1,774,530	3,105,360	△ 1,330,830	△ 42.86
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C)－(D)	1,774,530	3,105,360	△ 1,330,830	△ 42.86

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
1,278,701,000	1,248,914,900	97.67	1,241,011,934	97.05	99.37	△ 37,689,066

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)－(B)	(A)/(B)
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,039,573,580	83.77	991,999,620	83.63	47,573,960	104.80
繰 入 金	197,668,664	15.93	189,763,372	16.00	7,905,292	104.17
繰 越 金	3,105,360	0.25	3,718,130	0.31	△ 612,770	83.52
諸 収 入	664,330	0.05	677,220	0.06	△ 12,890	98.10
合 計	1,241,011,934	100.00	1,186,158,342	100.00	54,853,592	104.62

繰入金は、一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
1,278,701,000	1,239,237,404	96.91	0	39,463,596	3.09

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,238,537,114	99.94	1,182,393,212	99.94	56,143,902	104.75
諸 支 出 金	700,290	0.06	659,770	0.06	40,520	106.14
合 計	1,239,237,404	100.00	1,183,052,982	100.00	56,184,422	104.75

(4) 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	276,389,606	311,798,169	△ 35,408,563	△ 11.36
歳 出 総 額 (B)	211,540,518	289,243,320	△ 77,702,802	△ 26.86
形式収支 (A)－(B) (C)	64,849,088	22,554,849	42,294,239	187.52
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	5,343,000	△ 5,343,000	—
実質収支額 (C)－(D)	64,849,088	17,211,849	47,637,239	276.77

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額		収 入 済 額			予算現額と収入済額との比較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
276,075,000	276,389,606	100.11	276,389,606	100.11	100.00	314,606

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)－(B)	(A)/(B)
繰 入 金	253,520,000	91.73	134,048,000	42.99	119,472,000	189.13
繰 越 金	22,554,849	8.16	136,750,569	43.86	△ 114,195,720	16.49
諸 収 入	314,757	0.11	399,600	0.13	△ 84,843	78.77
市 債	0	—	40,600,000	13.02	△ 40,600,000	—
合 計	276,389,606	100.00	311,798,169	100.00	△ 35,408,563	88.64

繰入金は、一般会計繰入金である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
276,075,000	211,540,518	76.62	0	64,534,482	23.38

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	186,090,852	87.97	218,430,080	75.52	△ 32,339,228	85.19
事 業 費	25,449,666	12.03	70,813,240	24.48	△ 45,363,574	35.94
合 計	211,540,518	100.00	289,243,320	100.00	△ 77,702,802	73.14

総務費が減少したのは、長期債元金及び利子の支払いが減少したことなどによるものである。

事業費が減少したのは、委託料及び物件補償料が減少したことなどによるものである。

年度末の市債現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

元年度末現在高(A)	2年度中増減高		2年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	起 債 額(B)	償 還 元 金(C)	
692,628,543	0	131,430,535	561,198,008

(5) 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	388,935,749	837,238,895	△ 448,303,146	△ 53.55
歳 出 総 額 (B)	330,884,982	756,207,451	△ 425,322,469	△ 56.24
形式収支 (A)－(B) (C)	58,050,767	81,031,444	△ 22,980,677	△ 28.36
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	11,195,000	73,416,095	△ 62,221,095	△ 84.75
実質収支額 (C)－(D)	46,855,767	7,615,349	39,240,418	515.28

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
392,034,095	388,935,749	99.21	388,935,749	99.21	100.00	△ 3,098,346

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)－(B)	(A)/(B)
繰 入 金	245,622,000	63.15	385,973,000	46.10	△ 140,351,000	63.64
繰 越 金	81,031,444	20.83	55,759,895	6.66	25,271,549	145.32
諸 収 入	2,305	0.00	0	—	2,305	—
市 債	54,600,000	14.04	301,200,000	35.98	△ 246,600,000	18.13
分担金及び負担金	0	—	64,116,000	7.66	△ 64,116,000	—
国庫支出金	7,680,000	1.97	30,190,000	3.61	△ 22,510,000	25.44
合 計	388,935,749	100.00	837,238,895	100.00	△ 448,303,146	46.45

繰入金は、一般会計繰入金である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金額	執行率		金額	予算現額に対する比率
392,034,095	330,884,982	84.40	11,195,000	49,954,113	12.74

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	169,544,958	51.24	153,109,803	20.25	16,435,155	110.73
事 業 費	161,340,024	48.76	603,097,648	79.75	△ 441,757,624	26.75
合 計	330,884,982	100.00	756,207,451	100.00	△ 425,322,469	43.76

総務費が増加したのは、給与費等が減少した反面、長期債元金及び利子の支払いが増加したことなどによるものである。

事業費が減少したのは、工事請負費及び物件補償料が減少したことによるものである。

年度末の市債現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

元年度末現在高 (A)	2 年度中増減高		2 年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	起 債 額 (B)	償還元金 (C)	
1,310,330,519	54,600,000	126,711,577	1,238,218,942

(6) 富士見市公共用地先行取得事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	117,125,930	17,298,262	99,827,668	577.10
歳 出 総 額 (B)	117,125,930	17,298,262	99,827,668	577.10
形式収支 (A)－(B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C)－(D)	0	0	0	—

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	予 算 対 比	金 額	予 算 対 比	調 定 対 比	
117,917,000	117,125,930	99.33	117,125,930	99.33	100.00	△ 791,070

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)－(B)	(A)/(B)
繰 入 金	117,125,930	100.00	17,298,262	100.00	99,827,668	677.10
合 計	117,125,930	100.00	17,298,262	100.00	99,827,668	677.10

繰入金は、一般会計繰入金である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
117,917,000	117,125,930	99.33	0	791,070	0.67

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
事 業 費	117,125,930	100.00	17,298,262	100.00	99,827,668	677.10
合 計	117,125,930	100.00	17,298,262	100.00	99,827,668	677.10

4 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金の年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
公有財産	土地地積	823,829.24 m ²	2,265.20 m ²	826,094.44 m ²
	建物延面積	200,878.01 m ²	231.40 m ²	201,109.41 m ²
	無体財産権	3 件	0 件	3 件
	有価証券	4,734 千円	0 千円	4,734 千円
	出資による権利	185,731 千円	0 千円	185,731 千円
物 品 (車両)		81 台	1 台	82 台
基 金		7,333,114 千円	197,691 千円	7,530,805 千円

(1) 公有財産

土地地積が増加したのは、公共用地先行取得（都市計画道路水子鶴馬通線の一部）に伴い増加したものである。

建物延面積が増加したのは、針ヶ谷第2放課後児童クラブの建設及び凶川排水機場の整備に伴い増加したものである。

(2) 物 品

物品（車両）が増加したのは、不用車両6台を廃車し、新規に7台購入したことによるものである。

(3) 基金

年度末における各種基金の現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
財 政 調 整 基 金	3,801,548	327,701	4,129,249
公 共 施 設 整 備 基 金	1,592,804	1,725	1,594,529
文 化 振 興 基 金	66,217	72	66,289
緑 地 保 全 基 金	829,513	△ 79,616	749,897
ま ち づ ぐ り 寄 附 基 金	211,184	△ 30,426	180,758
産 業 振 興 基 金	26,521	8,322	34,843
森 林 環 境 整 備 基 金	4,080	8,673	12,753
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	791,247	△ 38,760	752,487
国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 資 金 貸 付 基 金	5,000	0	5,000
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	5,000	0	5,000
合 計	7,333,114	197,691	7,530,805

(注) 千円未満の金額は端数処理している。

5 基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

基金の定額は500万円で、2年度中の運用状況は、資金の貸付はなく、償還金が4万1,000円となっている。

年度末の基金現在高は、貸付金が33万2,592円、現金(預金)が466万7,408円となっている。

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の定額は500万円で、2年度中に資金の貸付及び貸付金の償還はなかった。

年度末の基金現在高は、貸付金が27万9,000円、現金(預金)が472万1,000円となっている。

むすび

1 歳入歳出決算

一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入が 667 億 9,895 万 5,909 円（対前年度比 24.51%増）であり、歳出が 652 億 4,880 万 6,417 円（対前年度比 23.71%増）となっており、この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は、15 億 5,014 万 9,492 円となっている。

なお、一般会計及び特別会計の決算額の合計は、各会計間において繰入金、繰出金が重複計上されているため、重複金額 24 億 3,041 万 1,450 円を控除した純計決算額は、歳入で 643 億 6,854 万 4,459 円、歳出で 628 億 1,839 万 4,967 円となっている（P65 - P66 参照）。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 5,094 万 8,819 円を差し引いた実質収支額は、10 億 9,920 万 673 円となっている。

2 一般会計

一般会計の歳入総額は、481 億 8,839 万 8,025 円で、歳出総額は、470 億 6,451 万 8,497 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、11 億 2,387 万 9,528 円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 3,975 万 3,819 円を差し引いた実質収支額は、6 億 8,412 万 5,709 円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、137 億 9,442 万 719 円（40.11%）の増加となっており、歳出総額も、133 億 9,128 万 3,665 円（39.77%）の増加となっている。

歳入総額が増加した主な要因を財源別収入状況で見ると、自主財源では市税、分担金及び負担金、繰越金等が減少し、依存財源では自動車取得税交付金の皆減や地方特例交付金等が減少したものの、地方消費税交付金、国庫支出金、市債等が増加したことにより前年度を上回るものとなっている。

一方、歳出総額が増加した主な要因を款別に比較してみると、消防費が減少した反面、民生費、商工費、教育費等が増加したため、歳出総額は前年度を上回るものとなった。

3 特別会計

特別会計の歳入総額は、186 億 1,055 万 7,884 円で、歳出総額は、181 億 8,428 万 7,920 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、4 億 2,626 万 9,964 円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1,119 万 5,000 円を差し引いた実質収支額は、4 億 1,507 万 4,964 円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、6 億 4,627 万 6,309 円（3.36%）の減少となっており、歳出総額も、8 億 8,403 万 4,545 円（4.64%）の減少となっている。

① 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計の歳入総額は、92 億 4,896 万 2,671 円で、歳出総額は、92 億 522 万 9,480 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、4,373 万 3,191 円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、5億3,826万263円(5.50%)の減少となっており、歳出総額も、5億4,376万4,742円(5.58%)の減少となっている。

歳入総額が減少した主なものは、県支出金及び繰入金である。

歳出総額が減少した主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金及び保健事業費である。

② 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入総額は、73億3,813万1,994円で、歳出総額は、70億8,026万9,606円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、2億5,786万2,388円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、2億2,101万4,403円(3.11%)の増加となっており、歳出総額も、674万3,378円(0.10%)の増加となっている。

歳入総額が増加した主なものは、国庫支出金、県支出金及び繰入金であり、歳出総額が増加したものは、保険給付費である。

③ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入総額は、12億4,101万1,934円で、歳出総額は、12億3,923万7,404円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、177万4,530円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、5,485万3,592円(4.62%)の増加となっており、歳出総額も、5,618万4,422円(4.75%)の増加となっている。

歳入総額が増加した主なものは、後期高齢者医療保険料であり、歳出総額が増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

④ 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計

富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計の歳入総額は、2億7,638万9,606円で、歳出総額は、2億1,154万518円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、6,484万9,088円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、3,540万8,563円(11.36%)の減少となっており、歳出総額も7,770万2,802円(26.86%)の減少となっている。

歳入総額が減少した主なものは、繰越金及び市債であり、歳出総額は、総務費及び事業費のいずれも減少したものである。

⑤ 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計

富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計の歳入総額は、3億8,893万5,749円、歳出総額は、3億3,088万4,982円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、5,805万767円で、翌年度へ繰り越すべき財源1,119万5,000円を差し引いた実質収支額は、4,685万5,767円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、4億4,830万3,146円(53.55%)の減少となっており、歳出総額も、4億2,532万2,469円(56.24%)の減少となっている。

歳入総額が減少した主なものは、繰入金及び市債であり、歳出総額も事業費が減少している。

⑥ 公共用地先行取得事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計の歳入総額は、1億1,712万5,930円で、歳出総額も同額となっており、形式収支及び実質収支額は0円である。

令和2年度の決算概要は、以上のとおりである。

令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の状況並びに基金の運用状況については、予算の目的に沿って適正に執行されていた。

歳入の根幹である市税収入については、コロナ禍による影響が懸念されていたが、大きな減収には至らなかった。

一方、依存財源ではあるが、新型コロナウイルス感染症関係の交付金等の収入が増加した。

また、歳出においても、同感染症関係の支出が増加し、歳入歳出ともに例年にない決算額となっている。

昨今の社会経済情勢の影響は少なからず避けられないが、納付環境の拡充及び滞納整理に向けた取組により、更なる収納率の向上が図られるように努めていただきたい。

契約については、競争入札又は随意契約の金額区分及び随意契約の理由が把握されていることが確認できた。引き続き「契約事務の流れ（令和2年3月17日改訂版：契約検査課発行）」を遵守して、競争性、透明性、公正性を確保するとともに、効率的な事務の執行に努めていただきたい。

補助金については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業の縮小等影響があったものの「補助金執行手続ガイドライン」に則って適正に執行されていることが確認できた。

なお、補助対象団体の事業執行状況については、補助金交付時の確認を始め、引き続き適時把握していただきたい。

今後においても、各種事業、予算の執行に当たっては、コンプライアンス（法令遵守）を基本とし、経済性、効率性、有効性を念頭に、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう期待するものである。

会 計 別 歳 入 歳 出

区 分		歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純歳入額 (B)
一 般 会 計		48,188,398,025	0	48,188,398,025
特 別 会 計	国民健康保険	9,248,962,671	534,881,229	8,714,081,442
	介護保険	7,338,131,994	1,081,593,627	6,256,538,367
	後期高齢者 医療事業	1,241,011,934	197,668,664	1,043,343,270
	鶴瀬駅西口土地 区画整理事業	276,389,606	253,520,000	22,869,606
	鶴瀬駅東口土地 区画整理事業	388,935,749	245,622,000	143,313,749
	公共用地先行 取得事業	117,125,930	117,125,930	0
	計	18,610,557,884	2,430,411,450	16,180,146,434
合 計		66,798,955,909	2,430,411,450	64,368,544,459

(注) 歳入の重複計算控除額は一般会計からの繰入金を、歳出の重複計算

決 算 総 括 純 計 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純歳出額 (D)	差 引 額 (A) - (C)	差 引 純 計 額 (B) - (D)
47,064,518,497	2,430,411,450	44,634,107,047	1,123,879,528	3,554,290,978
9,205,229,480	0	9,205,229,480	43,733,191	△ 491,148,038
7,080,269,606	0	7,080,269,606	257,862,388	△ 823,731,239
1,239,237,404	0	1,239,237,404	1,774,530	△ 195,894,134
211,540,518	0	211,540,518	64,849,088	△ 188,670,912
330,884,982	0	330,884,982	58,050,767	△ 187,571,233
117,125,930	0	117,125,930	0	△ 117,125,930
18,184,287,920	0	18,184,287,920	426,269,964	△ 2,004,141,486
65,248,806,417	2,430,411,450	62,818,394,967	1,550,149,492	1,550,149,492

控除額は各特別会計への繰出金を示す。

決算参考資料

財政分析

財政力の動向、財政構造の弾力性などを判断する数値は、次のとおりである。

区 分	財 政 力 指 数	経 常 収 支 比 率	実 質 公 債 費 比 率
2 年 度	0.837	91.1 (%)	2.3 (%)
元 年 度	0.829	91.7 (%)	2.2 (%)
差 引	0.008	△ 0.6	0.1

① 財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す数値で、この数値が1に近づくほど財源に余裕があるとされ、1を超えると独自の収入で標準的な行政運営が行えるとみなされるため普通地方交付税は交付されなくなる。

当年度の数値は0.837で、前年度より0.008ポイント上回っている。

② 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、人件費、扶助費、公債費など経常にかかる経費に、税などの経常的に収入される一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率である。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといわれ、従来は80%を超えると財政の弾力性が失われつつあるとされていたが、近年の全国市町村平均は概ね90%程度となっている。

当年度の数値は91.1%で、前年度に比べ0.6ポイント下回っている。

③ 実質公債費比率は、標準財政規模に対する借入金の元利償還金の割合を示す数値で、この数値が25%以上になると早期健全化団体、35%以上になると財政再生団体となる。

当年度の数値は2.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。